

令和7年度 施策評価シート

施策の大綱	5. 市民力・地域力の活性化	評価担当者
基本施策	(2) 市民参画・交流活動の促進と協働の推進	市民文化部長 林 秀臣
目指す姿	多様な主体が、参画・協働してまちづくりに取り組み、交流により活発な活動を行っています。	
関連する分野別計画		

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	16 平和と公正をすべての人に 	17 パートナリープで目標を達成しよう 	
SDGs推進の考察	協働によるまちづくりを進める上において、協働事業提案制度や市民活動応援制度により多様な主体と行政とのパートナーシップにより協働によるまちづくりを推進することができた。また、キラリまちづくりネットワークや市長への手紙等を通じて、市政等に関する市民への説明や情報共有の機会を確保することができた。また伝わる広報活動として、広報サポーターの活用等により、市民とのパートナーシップを推進することができた。		

■関連する主な事業

(単位:千円)

[illegible]

太字:主要事業

成果指標

指標			現状値		実績値				目標値
					R4	R5	R6	R7	
1	市民活動応援制度の登録団体数	団体	79	R3	76	80	78	77	80
2	協働事業提案制度の事業実施件数(累計)	件	29	R3	32	32	35	35	34
3	市ホームページのページビュー数	件	2,646,047	R2	2,923,748	2,316,398	2,159,922	2,186,812	2,780,000
4									
5									
6									
7									
8									

市民アンケート調査

項目			現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察 (令和6年度施策評価内容を参考記載)
1	行政情報を市民が入手しやすいしくみが整っている	重要度	0.95	1.13	1.09	コロナ禍からの各種イベントや地域活動の回復に伴い、活動の重要性は高まったものの、コロナ禍前は当たり前であった地域活動への参加の意識が若干低下し、満足度が下がったものと考察される。一方、ボランティア活動に関しては満足度が低く推移しており、各種市民活動、ボランティア団体の高齢化や人材不足による活動の停滞が考えられる。
		満足度	▲ 0.12	0.01	▲ 0.09	
2	市政やまちづくりに市民が参加している	重要度	0.78	0.95	0.88	
		満足度	▲ 0.22	△ 0.12	▲ 0.13	
3	身近な地域住民同士の活動が活発に行われている	重要度	0.67	0.80	0.76	
		満足度	▲ 0.27	△ 0.25	▲ 0.32	
4	ボランティア活動が活発に行われている	重要度	0.69	0.74	0.68	
		満足度	▲ 0.40	△ 0.43	▲ 0.42	

施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 市民活動の活性化と協働の推進	市民活動応援制度、協働事業提案制度及び中間支援機関設置により市民活動の活性化と協働の推進を図ることができた。市民活動応援制度を検討の上、見直しを行った。
② 市民交流・地域間交流の促進	令和8年度に大阪府羽曳野市で開催される三市交流事業に係る担当者会議を開き、事業内容を検討した。その結果、市民を募り、映画上映会が実施されることとなった。
③ 広報・広聴の充実	各種媒体を連動させた伝わる広報活動を展開したほか、キラリまちづくりーク等を通じて広く意見を聴いた。今後も、市民参画や交流を促進する広報・広聴活動を進める。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

市民活動の活性化と協働の推進については、これまで利用が停滞していた地域まちづくり協議会での市民活動応援券の使用率が、制度周知や働きかけを行う中で、制度開始以来2番目の使用率である87.9%となり、本制度への理解の深まりをみることができた。また、応援交付金申請について、登録団体の活動動画を市HP等で紹介するなど、広く周知を行ったことで、過去最高の申請率96%となり、幅広い登録団体への支援へつなげることができた。一方で、地域まちづくり協議会間での使用率や、登録団体が受け取る応援交付金にもまち協間・団体間での格差の発生と、応援券の市民間流通が進んでいない面が課題となっていることから、審査検証委員会等において制度の検証を行い、まち協からの事業計画に基づく応援券の交付、1団体当たりの応援交付金の上限の変更及びけんこうマイレージとの連携など、制度の見直しを行うことができた。また、令和7年度より市民活動・ボランティアセンター「ぶらっと」を社会福祉協議会と共に設置し、以前からの課題であった中間支援機能を持たせることで、多様なパートナーシップの重層的な育成に向けてボランティア団体等の相談体制の充実や市民活動の支援等を展開した。毎月15日にぶらっとカフェ15(いこう)を開催し、多くの市民及び団体の参加を得る中で、市民活動・ボランティア活動団体の活性化に寄与することができた。市民交流・地域間交流の促進については、市制施行20周年を祝うため、市民参加型の周年事業として「NHKのど自慢」や「巡回ラジオ体操 みんなの体操会」など8つの取り組みを実施することで、市民の交流や関係人口の創出につなげることができた。一方、広報・広聴の充実については、若い世代など幅広い世代がより分かりやすく見やすいものとするため、広報紙のリニューアルを実施した。また、行政情報番組について、事務事業点検の意見等を踏まえ、健康体操等のシリーズ講座の開始など、番組構成の刷新とコンテンツの充実を図った。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

市民活動応援制度については、市公式LINEやけんこうマイレージアプリと連携することで、これまで制度と関連の薄かった層へのアプローチを図り、制度理解の浸透や市民活動への裾野の拡大を目指す。また、市民活動・ボランティアセンター「ぶらっと」の更なる周知を図りつつ、その中間支援機能を生かして、団体間のマッチングや人材育成を促進し、活動の活性化につなげる。一方、市民や市民活動団体・地域間の交流の活性化のため、引き続き、多様な主体が市民活動応援制度を活用してイベントや地域行事での交流機会を促す。さらに、白鳥伝説交流事業を令和8年度に羽曳野市で実施するなど、市民の交流機会の充実するよう、取り組みの創出に努める。また、リニューアルした広報紙の特集記事等の更なる充実にも努めるなど、広報紙・行政情報番組・市公式LINEの各情報媒体の特性を生かした「伝わる広報」を推進するとともに、広聴においては、幅広い市民の声をまちづくりに生かせるよう、対話の機会の充実を図る。